



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月24日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日下 高
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)小田 茂夫 (TEL)044-548-4500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	103,649	17.6	7,879	13.8	8,129	15.9	5,413	19.3
2023年3月期	88,109	7.4	6,926	5.1	7,014	4.6	4,536	△1.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,016百万円(18.9%) 2023年3月期 5,058百万円(4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	602.02	—	13.8	10.8	7.6
2023年3月期	504.43	—	13.0	10.6	7.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,009	42,172	51.2	4,614.81
2023年3月期	70,200	37,582	52.6	4,102.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,499百万円 2023年3月期 36,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,734	△854	△1,973	24,132
2023年3月期	7,711	△354	△878	23,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,348	29.7	3.9
2024年3月期	—	0.00	—	190.00	190.00	1,708	31.6	4.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	190.00	190.00		32.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,000	△10.1	2,000	13.4	2,000	3.8	1,200	4.1	133.44
通 期	94,000	△9.3	8,000	1.5	8,000	△1.6	5,200	△4.0	578.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,026,561株	2023年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,833株	2023年3月期	33,648株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,992,813株	2023年3月期	8,992,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	89,949	22.7	7,243	20.8	7,845	21.2	5,264	27.5
2023年3月期	73,281	3.6	5,995	1.5	6,471	△0.5	4,128	△14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	585.45		—					
2023年3月期	459.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	71,628		37,534		52.4	4,173.92		
2023年3月期	60,769		33,614		55.3	3,737.84		

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,534百万円 2023年3月期 33,614百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,000	△11.1	2,000	3.5	2,300	△2.8	1,650	△2.5	183.48
通期	82,000	△8.8	7,300	0.8	7,600	△3.1	5,200	△1.2	578.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月29日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) サステナビリティについての取り組み	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安の継続や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、経済社会活動の正常化が進んだことなどから、緩やかに回復しました。海外においては、国際情勢に起因する原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や、政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰、納期の長期化及び労働力不足が続く中、データセンター・EVを中心としたデジタル関連や脱炭素を見据えた設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、経済社会活動が正常化したことにより、景気は回復傾向が続きましたが、物価高や金利上昇などの影響により回復のペースは鈍化傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買の拡大や計画発注等によるコストダウン及び資機材価格上昇分の売値への転嫁による利益の確保、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資、人財の確保と育成を目的とした人的資本への投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

これらの取り組みから、好調分野へのリソースの配分等により受注高及び売上高を大きく伸ばさせるとともに、コストダウン及び価格転嫁が進捗したこと、並びに、国内の大型プロジェクトを成功裏に完遂させたことなどにより、利益面でも大きな成果を得ることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高1,074億円（前期比11.8%増）、売上高1,036億円（前期比17.6%増）、営業利益78億79百万円（前期比13.8%増）、経常利益81億29百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、54億13百万円（前期比19.3%増）となり、それぞれ過去最高を更新しました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は767億円（前期比17.6%増）、売上高は690億円（前期比7.4%増）、営業利益は43億56百万円（前期比15.4%減）となりました。

受注高は工作機械メーカーを始めとする民間設備投資、原子力分野及び送電分野の大型案件があったことに加え、国内外のデータセンターの大型案件があったことなどから前期を上回りました。売上高は国内の社会インフラ案件、民間設備投資案件及び海外案件の工事進捗が堅調に推移したことなどから前期を上回りました。営業損益は国内外における不採算案件の影響により前期を下回りました。

[空調設備工事業]

受注高は289億円（前期比0.6%減）、売上高は327億円（前期比48.4%増）、営業利益は30億16百万円（前期比199.3%増）となりました。

受注高は前年並みに推移しました。売上高は半導体分野を中心とする大型案件の進捗が堅調だったことなどから前期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前期を上回りました。

[その他]

受注高は17億円（前期比1.5%増）、売上高は18億円（前期比5.8%増）、営業利益は5億6百万円（前期比34.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ108億円増加し、810億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の増加（78億円）、未成工事支出金の増加（10億円）、現金預金の増加（11億円）、退職給付に係る資産の増加（6億円）であります。

負債は前期末に比べ62億円増加し、388億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（54億円）、工事損失引当金の増加（9億円）、未払法人税等の増加（4億円）、契約負債の減少（10億円）であります。

純資産は前期末に比べ45億円増加し、421億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上（54億円）、配当金の支払（13億円）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は241億円となり、前連結会計年度と比べ、10億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は37億円（前期は77億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少、法人税等の支払額による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億円（前期は3億円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億円（前期は8億円の減少）となりました。これは、配当金の支払が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、データセンター・EVを中心としたデジタル関連や脱炭素を見据えた設備投資は底堅く推移するものと思われませんが、設備工事業界においては、資機材価格の高騰、納期の長期化及び労働力不足の深刻化など、依然として不透明な事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社としましては、引き続きクリーンエネルギー関連や好調な分野へのリソース傾注により物量の確保に努めるとともに、資機材高騰や労働力確保に対応するため売値への価格転嫁を促進してまいります。また、契約時や施工時におけるリスク管理の徹底やチェック体制の強化により、安全・品質・納期・コストの確保に注力してまいります。

人的資本への投資につきましては、若手・中堅層を中心とした更なる処遇改善や福利厚生の実施を積極的に実施するとともに、人財育成プランと能力開発・教育体制の再構築により、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。また、組織風土改革やダイバーシティ推進策の展開により、社員一人一人が働きやすい職場づくりと女性幹部社員及び技術員の育成に努めてまいります。

また、建設業界におけるDX・ICT推進の必要性の高まりに応え、研究開発とDX・ICTの融合、並びに、人財の確保と育成を図るなどの基盤整備を推進し、全社横断的な技術・情報に関する戦略を担うための専従の組織を新設しました。今後は、AIを活用した業務効率化システムの開発等により、生産性向上や働き方改革の推進を図り、競争力の強化につなげてまいります。

2025年3月期通期の連結業績については、前期にあった複数の大型案件の影響により、受注高1,000億円（前期比6.9%減）、売上高940億円（前期比9.3%減）、営業利益80億円（前期比1.5%増）、経常利益80億円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益52億円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当については、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

当期の配当については、2024年1月30日に1株につき160円から170円に修正しましたが、利益予想をさらに上回る結果になったことなどを踏まえ、1株につき20円増配の190円を予定しております。詳細については、本日(2024年4月24日)公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期については、1株につき190円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、関連会社1社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計及び現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社は次のとおりであります。

[電気設備工事業]

当事業は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事、内線工事、建築・土木工事、並びに情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社エフトリア、富士古河コスモスエナジー合同会社、
 北辰電設株式会社、株式会社町田電機商会、富士古河E & C(タイ)社、
 富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(カンボジア)社、
 富士古河E & C(ミャンマー)社、FFJMP社

[空調設備工事業]

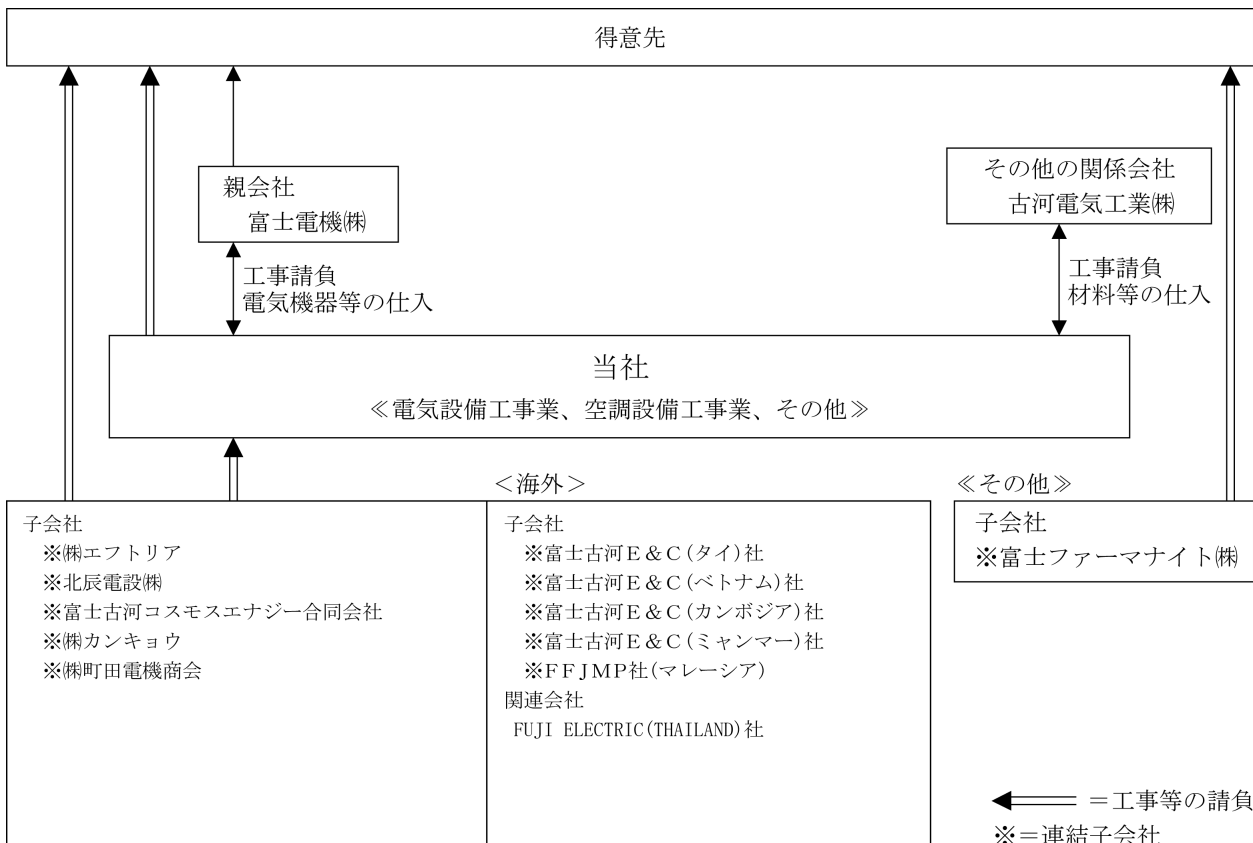
当事業は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社カンキョウ

[その他]

当事業は、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) 富士ファーマナイト株式会社



- ・ 上記以外に連結子会社として、富士古河E & C(インド)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(インドネシア)社がありますが、2024年3月31日現在においては清算手続き中であります。
- ・ 株式会社カンキョウにつきましては、2023年3月31日付で事業を停止し、2023年4月1日付で一部事業を当社で譲受しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- ・国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- ・安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、常に安全最優先で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年度から2023年度までの5か年を対象とした中期経営計画「Next Evolution 2023」に基づき、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。その結果、数値目標（連結）につきましては、2023年度の連結業績目標の売上高、営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益において達成することができました。

現在、更なる企業価値向上に向けた2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画を策定中であり、5月下旬の公開を予定しております。

(3) サステナビリティについての取り組み

サステナビリティの推進体制につきましては、方針・施策を審議する機関としてサステナブル委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長として執行役員および支社長で構成する当委員会は、サステナブル推進室が事務局となっており、定期的な報告と審議を実施し、取締役会に提案・報告を行っております。サステナブル推進室は、専属スタッフに加えて各部門からの兼務スタッフにより全社横断的に構成されており、サステナビリティに関する社員の理解を深めるための取り組みを各事業部門やグループ会社と連携して実施し、目標達成に向けた全社的な活動を推進しております。

2023年度の取り組みとしましては、当社ホームページに事業全体におけるCO₂排出量などのESGデータを公開いたしました。また、国内のみならず、海外関係会社においても当社グループのESG経営に関する教育を実施しました。

外部評価としましては、EcoVadis社による2023年サステナビリティ調査で「ブロンズ」評価を2年連続で獲得、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定を2年連続で取得いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用については、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,615	6,752
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	34,869	42,697
電子記録債権	3,617	3,077
未成工事支出金	668	1,719
材料貯蔵品	175	230
預け金	18,454	18,837
その他	1,228	1,590
貸倒引当金	△150	△306
流動資産合計	64,479	74,597
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,311	1,280
機械、運搬具及び工具器具備品	3,046	3,214
土地	462	462
リース資産	1,411	1,383
減価償却累計額	△3,481	△3,742
有形固定資産合計	2,750	2,599
無形固定資産		
ソフトウェア	407	391
その他	52	41
無形固定資産合計	460	432
投資その他の資産		
投資有価証券	272	306
長期貸付金	82	72
退職給付に係る資産	745	1,390
繰延税金資産	892	979
その他	519	631
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,509	3,379
固定資産合計	5,720	6,412
資産合計	70,200	81,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,564	24,977
短期借入金	465	75
未払法人税等	2,000	2,450
契約負債	3,831	2,732
完成工事補償引当金	36	17
工事損失引当金	85	1,080
その他	4,342	5,415
流動負債合計	30,325	36,750
固定負債		
繰延税金負債	2	3
退職給付に係る負債	871	785
リース債務	927	825
その他	490	472
固定負債合計	2,292	2,086
負債合計	32,617	38,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,619
利益剰余金	27,752	31,817
自己株式	△30	△31
株主資本合計	36,328	40,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	79
為替換算調整勘定	97	229
退職給付に係る調整累計額	430	815
その他の包括利益累計額合計	562	1,124
非支配株主持分	690	672
純資産合計	37,582	42,172
負債純資産合計	70,200	81,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,109	103,649
売上高合計	88,109	103,649
売上原価		
完成工事原価	73,387	87,670
売上原価合計	73,387	87,670
売上総利益		
完成工事総利益	14,722	15,978
売上総利益合計	14,722	15,978
販売費及び一般管理費	7,795	8,099
営業利益	6,926	7,879
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	34	7
投資有価証券売却益	77	5
保険解約返戻金	2	4
為替差益	38	280
その他	40	25
営業外収益合計	199	340
営業外費用		
支払利息	74	65
コミットメントフィー	11	12
その他	25	12
営業外費用合計	111	89
経常利益	7,014	8,129
特別損失		
関係会社株式評価損	143	-
特別損失合計	143	-
税金等調整前当期純利益	6,871	8,129
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,989
法人税等調整額	108	△268
法人税等合計	2,428	2,721
当期純利益	4,442	5,408
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△93	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	5,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,442	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	44
為替換算調整勘定	246	179
退職給付に係る調整額	432	384
その他の包括利益合計	616	608
包括利益	5,058	6,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,114	5,975
非支配株主に係る包括利益	△56	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,636	24,380	△30	32,957	97	△112	△1	△15	724	33,666
当期変動額											
剰余金の配当			△1,169		△1,169						△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536						4,536
連結範囲の変動			4		4						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△62	209	432	578	△34	544
当期変動額合計			3,372		3,372	△62	209	432	578	△34	3,916
当期末残高	1,970	6,636	27,752	△30	36,328	34	97	430	562	690	37,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,636	27,752	△30	36,328	34	97	430	562	690	37,582
当期変動額											
剰余金の配当			△1,348		△1,348						△1,348
親会社株主に帰属する当期純利益			5,413		5,413						5,413
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44	131	384	561	△17	543
当期変動額合計		△17	4,064	△0	4,046	44	131	384	561	△17	4,590
当期末残高	1,970	6,619	31,817	△31	40,375	79	229	815	1,124	672	42,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,871	8,129
減価償却費	452	476
のれん償却額	15	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30	994
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△208	△181
受取利息及び受取配当金	△41	△24
支払利息	62	65
為替差損益 (△は益)	12	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△5
関係会社株式評価損	143	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△651	△7,059
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	184	△1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,198	5,299
契約負債の増減額 (△は減少)	1,547	△1,138
その他	603	858
小計	10,145	6,320
利息及び配当金の受取額	41	24
利息の支払額	△62	△65
法人税等の支払額	△2,412	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,711	3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,895	△3,358
定期預金の払戻による収入	2,087	2,937
有形固定資産の取得による支出	△472	△205
無形固定資産の取得による支出	△151	△181
投資有価証券の売却による収入	103	24
差入保証金の差入による支出	△39	△134
差入保証金の回収による収入	16	28
その他	△3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	408	△454
配当金の支払額	△1,168	△1,347
非支配株主への配当金の支払額	△20	△16
その他	△98	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,597	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	16,464	23,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,098	24,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「有形固定資産の減価償却方法の変更」

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは戦略的投資による経営基盤強化と収益力の向上を推し進めており、その一環として、安定的な需要が見込まれる事業への投資及び合理化投資を行ったことにより、当連結会計年度以降は国内の有形固定資産がより安定的に稼働することが見込まれます。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「電気設備工事業」、「空調設備工事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事などのプラント工事業及び内線工事、建築・土木工事、情報通信工事などの内線・建築工事業を行っており、「空調設備工事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,299	22,085	86,384	1,724	88,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,299	22,085	86,384	1,724	88,109
セグメント利益	5,148	1,007	6,156	770	6,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,056	32,768	101,824	1,824	103,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	69,056	32,768	101,824	1,824	103,649
セグメント利益	4,356	3,016	7,373	506	7,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「有形固定資産の減価償却方法の変更」

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,102円31銭	4,614円81銭
1株当たり当期純利益	504円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	602円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	37,582	42,172
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,891	41,499
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	690	672
普通株式の発行済株式数(千株)	9,026	9,026
普通株式の自己株式数(千株)	33	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,992	8,992

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,536	5,413
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,536	5,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,992	8,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

① 受注高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	41,103	42.8	54,363	50.6	13,260
	内線・建築工事業	24,171	25.2	22,403	20.9	△1,767
	計	65,274	67.9	76,767	71.5	11,493
空調設備工事業		29,064	30.2	28,904	26.8	△160
小 計		94,338	98.2	105,671	98.3	11,333
その他の事業		1,756	1.8	1,781	1.7	25
合 計 (うち海外)		96,095 (8,640)	100.0	107,453 (7,230)	100.0	11,358 (△1,409)

② 売上高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	38,356	43.5	47,494	45.8	9,137
	内線・建築工事業	25,942	29.4	21,562	20.8	△4,380
	計	64,299	73.0	69,056	66.6	4,757
空調設備工事業		22,085	25.1	32,768	31.6	10,682
小 計		86,384	98.0	101,824	98.2	15,440
その他の事業		1,724	2.0	1,824	1.8	99
合 計 (うち海外)		88,109 (9,133)	100.0	103,649 (8,745)	100.0	15,539 (△387)

③ 受注残高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	31,393	47.3	38,263	54.5	6,869
	内線・建築工事業	15,084	22.7	15,925	22.7	841
	計	46,477	70.0	54,188	77.2	7,710
空調設備工事業		19,864	29.9	16,000	22.8	△3,863
小 計		66,342	99.9	70,189	100.0	3,847
その他の事業		59	0.1	16	0.0	△42
合 計 (うち海外)		66,401 (4,222)	100.0	70,206 (2,707)	100.0	3,804 (△1,514)